

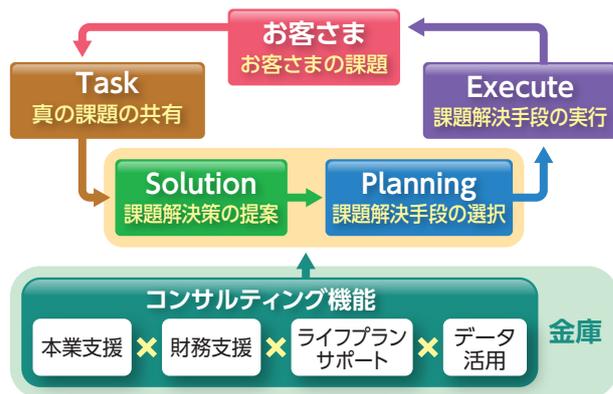
「地域密着による課題解決No.1」の信用金庫への取り組み

当金庫は、

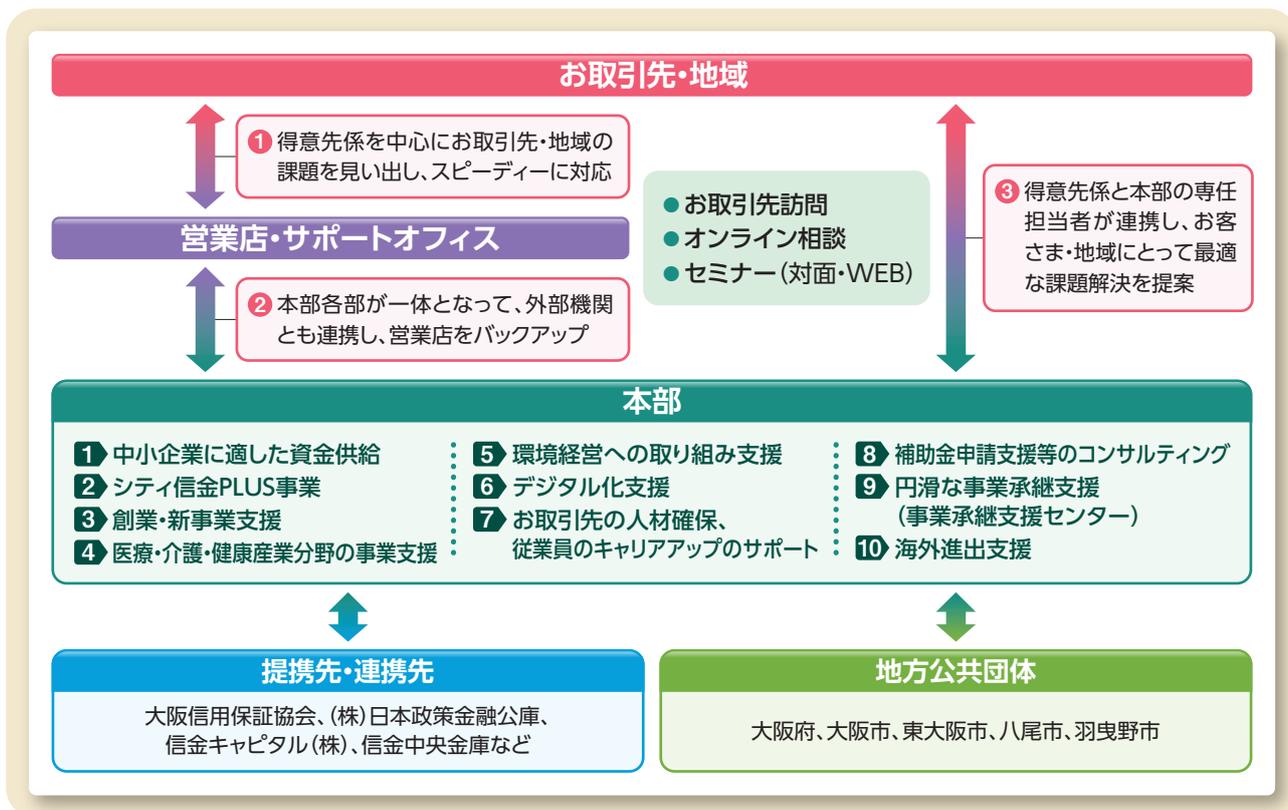
- 1 お客さまの課題解決を通じた地域社会の持続的発展への貢献
- 2 生産性向上、対面・非対面取引の融合によるお客さまとの接点強化に向けた業務改革
- 3 高度なコンサル能力を有する人材育成と経営理念共有によるチーム力の発揮

を基本方針として、本部と営業店が一体となって「地域密着による課題解決No.1」の信用金庫をめざしています。

当金庫が長年培ってきた中小企業支援の経験を生かし、経営相談への適切な助言や販路拡大等のサポート、またニーズに合致した高度な金融サービスの提供を行い、お取引先企業の課題解決に取り組んでまいります。



課題解決につながる多様なサービスの提供



1 中小企業に適した資金供給

当金庫では、多様化する資金調達ニーズにお応えし、経営課題の解決に向け、事業性評価を活用した課題解決型融資や、動産・債権譲渡担保融資など、お取引先企業の特性に応じた資金供給に継続的に取り組んでいます。

また、コロナ禍や原材料価格高騰の影響を受けているお取引先への資金供給にスピーディーに対応するとともに、営業店と本部一体での経営相談対応、オンライン相談デスクの設置、お取引先より近くで課題解決に取り組むサポートオフィスの開設など、「地域とともに、いまはじめよう」「未来に向かって全速前進」をキーワードに顧客に寄り添った支援を展開しています。



オンライン相談

さらに、お取引先企業が信用保証協会の保証制度を適切に活用できるよう取り組むほか、(株)日本政策金融公庫などの外部機関と連携した協調融資などを活用した融資を行っています。

2 シティ信金PLUS事業

お取引先の販路拡大や商店街の活性化を機軸として、対象業種に偏ることなく展開し、その事業全体を総称して「シティ信金PLUS事業」とネーミングしています。同事業は、お取引先と関西に本社を置く大手メーカー等とのマッチングを行う「1 販路拡大事業」、各種イベントの実施等を通じて地元商店街の活性化を支援する「2 地域活性化事業」、産学連携セミナーや技術的な講座などを開催する「3 経営者育成事業」、「4 職員育成事業（目利き人材の育成）」、「5 地域価値向上事業」の5つの柱から成り立っています。

1 販路拡大事業

お取引先の販路の拡大支援として、関西に本社を置く大手メーカーとの協体制を構築し、製品化を控えるテーマや技術課題を大手メーカーから入手する仕組みです。また、大手メーカーの保有する特許・デバイスを活用してお取引先が新事業を創出する支援も行っています。さらに近年は、本事業で蓄積した技術データベースを活用し、お取引先同士の課題解決に向けたマッチングも拡大しています。

本事業を通じて、お取引先からは「自社技術のビジネス化を具体的に進めることができた」、大手メーカーからは「潜在的な技術を保有した中小企業を発掘できた」などのお声をいただいています。今後もビジネス化が可能なテーマのご提供、ビジネスモデルのご提案、お取引先同士あるいは大手メーカーや行政の支援施策などとのマッチングや技術コーディネートを行ってまいります。

2 地域活性化事業(商店街PLUS事業)

平成21年8月の地域商店街活性化法施行を機に、商店街を中心とした地域の活性化事業をスタート。地域の商店街の「にぎわい」創出支援として、大阪府商店街振興組合連合会をはじめとする諸団体および



いくの未来お店バトル(生野本通中央商店街)

大阪府内にある各道県の地方公共団体の大阪事務所と連携し、各地方の特産品販売や観光、文化、歴史等の情報発信に、商店街の空き店舗等を活用する事業をコーディネートしています。

22年の事業スタートからこれまでにのべ2,471商店街に1,970イベント、2,175地方公共団体をコーディネート。商店街や地域の方々と連携し、活力あふれる街づくりを目指して、事業に取り組んでいます。

3 経営者育成事業

お取引先の次世代経営者や幹部の育成を支援するため、外部からの専門家を講師に招いた「技術経営講座」、大阪公立大学と連携したセミナーやワークショップ等を開催しています。



新事業創出ワークショップ

4 職員育成事業

お取引先の事業の理解や評価に関する考え方をまとめた当金庫独自のツールとして「技術ハンドブック」を作成(平成21年初版発行、31年第9版改訂)。得意先担当者を中心とする金庫職員に配布して活用を促進し、「目利き能力」の向上を図っています。

5 地域価値向上事業

地方創生に向け、地域に根差した課題の解決に取り組む人や企業を支援する事業を推進し、地域でスモールビジネスに携わる人々が交流・情報発信できる拠点づくりや、地域の活性化につながる創業希望者の発掘、起業に向けた伴走支援などを行っています。

令和4年12月には、「大阪まちづくりファンド」の重点3エリア(蒲生四丁目エリア、北田辺商店街エリア、生野本通中央商店街エリア)において、空き家・空き店舗対策、観光資源の発掘・活用、高齢者や子ども対策等の、街の活性化を目指すスモール

ビジネスを資金面で支援し、さらなる街の賑わい創出・地域の活性化に着手しました。

また、(公財)日本財団の助成を受けて「シテイ信金観光コンテンツ育成プラットフォーム」を創設し、令和7年の大阪・関西万博開催を見据え、大阪の地域資源である「人」を活用した新たな観光事業の創出・育成に取り組んでいます。



地元商店街との打ち合わせ

3 創業・新事業支援

創業や新事業を志す方に、「淀屋橋オフィス」や「QUINTBRIDGEオフィス」などのサポートオフィスにおいて、専任職員がアドバイスや事業計画書の作成支援などを行います。創業



創業支援セミナー

間もない方や検討中の方に向けては、創業～立上げ期に役立つセミナーの開催や、商工会議所など連携支援機関が行う創業支援プログラムなどを共催し、創業に必要な情報発信などを行っています。

また、創業支援融資として、これから創業される方や創業5年未満の方が対象の融資商品「スタート」「スタートネクスト」や、商工会議所・商工会と連携した「開業サポート資金(地域支援ネットワーク型)」などをご用意しています。日本政策金融公庫等との創業に関する協調融資も、積極的に行っています。

4 医療・介護・健康産業分野の事業支援

成長分野である医療・介護・健康産業の分野において、大阪府や大阪産業創造館、専門家ネットワークと連携しながら、既に事業を行っているお取引先や新たに参入を考えているお取引先に対し、情報提供、本業支援、参入支援、専門家ネットワークへの仲介などの各種支援を行っています。

また平成29年からは、大阪府および大阪産業局とともに、新時代のヘルスケアビジネスの創出を目的としたビジネスプランコンテストを開催し、ファイナリストへの事業化支援資金提供とともに、専門家と連携した伴走支援を行っています。

5 環境経営への取り組み支援

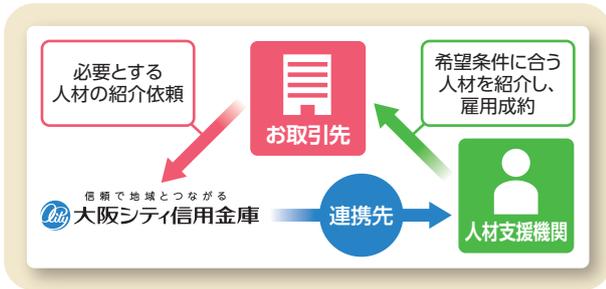
当金庫は、環境省「エコアクション21」認証を取得し、また、職員46名が「エコアクション21環境経営ファシリテーター」認証を取得しています。

環境経営に取り組むお取引先に向けては、CO₂排出量可視化および削減に向けた取り組み支援、「エコアクション21」認証取得に向けたスクール、脱炭素経営支援セミナーなどの開催、環境に対する取り組みに応じて金利を優遇するESG金融商品を提供しています。

6 デジタル化支援

販売管理や経理事務などの効率化につながるITソリューションの提案、サイバーセキュリティ対策支援、さらに日常業務のデジタル化支援ツール「ケイエル」の導入支援など、お取引先のDX推進に向けた取り組みを支援しています。

7 お取引先の人材確保、従業員のキャリアアップのサポート



1 多様なニーズに応える人材支援体制

近年、中小企業における人材不足は重要な経営課題となっています。「若手人材の採用」、「専門知識や技術を有する人材」など、多様化するニーズに応える体制を整えるべく、当金庫では令和4年2月に「有料職業紹介事業」の許可を取得、令和5年2月には「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者として採択され、多様な人材ニーズに対応できる体制を構築しました。

2 さまざまな外部機関との連携

大阪産業局や産業雇用安定センター、高等職業技術専門学校をはじめとする従来からの連携機関に加え、令和4年4月から、総合人材サービスを提供するパーソルホールディングス(株)との業務提携を開始しました。お取引先企業における人材雇用の実現に向け、採用ニーズに寄り添ったご案内を行っています。

3 外国人材の採用支援

人材不足や海外展開といった経営課題の解決に向け、外国人材の活用支援業務を実施しています。信金中央金庫との連携等を活用し、大手送出機関を紹介するなど、技能実習生、高度外国人材、特定技能人材の受け入れに向けたサポートを行っています。

8 補助金申請支援等のコンサルティング

補助金(事業再構築、ものづくり等)の申請支援をはじめ、IT導入等に向けたコンサルティングサービスを通じ、お取引先の多様な経営課題に関する相談に対応しています。

また、オンラインを用いたお取引先と本部職員との遠隔面談を実施するなど、迅速できめ細かな相談対応の実現に向けた取り組みを行っています。

9 円滑な事業承継支援(事業承継支援センター)

後継者問題に不安を抱える経営者の皆さまの課題を解決し、地域の発展に資することを目的に、お取引先の円滑な事業承継を支援しています。

経営理念や事業承継への思いを共有し、事業承継の課題解決方法や対応策をともに考え、地方公共団体、商工会議所、M&A仲介会社、提携税理士等との連携により、事業承継から相続対策までトータルにサポート、最適なソリューションをご提案します。

1 事業承継・相続相談サービス

事業承継には大きく分けて「経営の承継」と「資産の承継」の2つの側面があります。

円滑な事業承継を行うためには、後継者を事前に決定し、育成・教育を十分に行う「経営の承継」が必要です。

もう一つの側面に、オーナー社長の所有する株式を後継者に引き継ぐ「資産の承継」があります。後継者が実質的に経営権を引き継ぐためには、社長の地位だけでなく、会社の安定的支配が可能な数量の株式を取得する必要があります。当金庫では簡易の株価評価から承継方法、承継時期まで幅広くサポートしています。

2 M&Aの支援サービス

後継者が不在の場合には、「廃業」を検討する前に「M&A」の選択肢があります。経営者の皆さまから事業の強みや、課題等を伺い、ご要望やご意向に沿った最適なM&Aをご提案します。また、ご要望に応じてM&A仲介会社や、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターをご紹介します。

3 お取引先向けセミナーの開催

提携税理士事務所、M&A仲介会社、大阪商工会議所、大阪産業局等と連携して、事業承継やM&Aに関するセミナーを随時開催し、経営者の皆さまに、課題解決の入り口となり得る情報を、幅広くご提供しています。

10 海外進出支援

当金庫では、国際部内にお取引先の海外展開をサポートする専門窓口「アジアビジネス・サポートデスク」を設置し、営業担当者とデスク専任担当者がFace to Faceで対応し、スピーディーなサポートを実現しています。

「海外取引(輸出入)を始めた」、「海外販路拡大を検討したい」、「現地法人設立・運営でより効果を上げたい」など、海外ビジネスに関するご相談は「国際業務の大阪シティ」までお気軽にお問い合わせください。(詳しくは39、40ページをご覧ください)

サポートオフィスの展開

お取引先の課題に「より親身に、より深く、より迅速に」対応するため、営業店や当金庫連携施設等へのサポートオフィス(分室)の展開を進めています。各エリアのお客さまのご相談により深度を増してスピーディーに対応する役割を担うとともに、創業・新事業を志すお客さまやスタートアップ段階のお客さまからのご相談、DX支援など多様なご相談に対応する「地域密着の課題解決型金融」の推進拠点として、機能の拡充・強化を図っています。

淀屋橋オフィス



ビズミックス淀屋橋201号室
(大阪市中央区平野町3-1-6)
●080-8926-1768
●当金庫営業日10:00~16:00
メールアドレス →

八尾オフィス



八尾営業部内
(八尾市本町2-8-1)
●072-924-5515
●当金庫営業日9:00~15:00
メールアドレス →

QUINTBRIDGEオフィス



NTT西日本「QUINTBRIDGE」3階
(大阪市都島区東野田町4-15-82)
●080-8926-1761
●当金庫営業日10:00~16:00
メールアドレス →

吉田オフィス



吉田支店内
(東大阪市今米1-5-37)
●072-962-1683
●当金庫営業日9:00~15:00
メールアドレス →

▶ 地方公共団体との連携による地方創生に向けた取り組み

大阪府内を中心とした広域高密度のネットワークによる多くのお取引先とのつながりが地域活性化の源となり、これを地方創生の推進に結び付けています。こうした活動をさらに推し進めるためには、地方公共団体との連携・協働は不可欠であり、まずはそれぞれの地方公共団体が進めようとしている地方創生の方向性や考え方をしっかりと捉えることが必要と考えています。

1 大阪府

大阪府は国内有数の経済圏であり、当金庫の店舗網が広域に及ぶことから、地方創生に関する地方公共団体の提携先として平成28年9月に中小企業振興に関する連携協定を締結し、さまざまな連携・協体制度を構築しています。

こうした連携事業の一環として、令和3年7月から府内中小企業のDX化を支援する「大阪DX推進プロジェクト」、令和5年4月からは府内中小企業の脱炭素支援を後押しする「脱炭素経営宣言登録制度」に協力しています。また、二次電池・燃料電池・水素をはじめとするスマートエネルギー分野への府内中小企業の参入を支援する「大阪府スマートエネルギーパートナーズ事業」にも協力するなど、地方創生とお取引先企業の振興につながる連携に取り組んでいます。

2 大阪市

大阪府に続き、平成28年11月に大阪市と、地方創生に向けた包括連携協定を締結しました。本協定は「顔の見える関係づくり」を基軸とし、市内24区全てに店舗を有する当金庫の特徴を活かして、各営業店が各区役所と情報交換し、広報活動や防災協力、NPO法人等への支援、高齢者の見守りなど、各区それぞれの課題の解決に向けて連携する、これまでにない創動的な取り組みを行っています。

また、令和3年からは、大阪産業局主催の「5Gビジネスアイデアコンテスト」に協賛し、高速通信規格5Gを活用した新たなビジネスに取り組む中小・ベンチャー企業への支援を通じて、地域経済の活性化に取り組んでいます。

3 東大阪市

東大阪市とは平成30年1月に、地域活性化に向けた包括連携協定を締結し、クリエイション・コア東大阪内に設置したシティ信金ビジネスサポートセンターにおいて、ビジネスマッチングの仲介、不動産関連業務、補助金申請のコンサルティングなど、中小企業の課題解決をサポートしています。

また、令和4年度からは同市のSDGs推進事業に協力し、環境経営セミナーなどの開催に協賛しています。

4 八尾市

八尾市とは令和3年10月に、市民サービスの向上や地域活性化、および地域社会の持続的な発展に寄与することを目的とする包括連携協定を締結し、産業振興に関する取り組みで連携を強化し、地域企業の持続的な発展を支援しています。

また、同市が目指す「ゼロカーボンシティやお」の実現に協力し、環境経営セミナーを共同開催するなど、八尾市内のお取引先や中小企業の脱炭素に向けた取り組みを支援しています。

5 羽曳野市

羽曳野市とは令和5年3月に、市民サービスの向上や地域活性化、および地域社会の持続的な発展を推進することを目的とする包括連携協定を締結しました。本協定に基づき、同市と当金庫は互いに協力して地域の課題解決に取り組むとともに、地域のさらなる活性化や地方創生、事業者の環境経営のサポートなどにも取り組んでいきます。

コンサルティング業務等の主な提携先・連携先

●保証機関・保証会社

大阪信用保証協会、奈良県信用保証協会、兵庫県信用保証協会、(一社)しんきん保証基金、(株)近畿しんきんカード、(株)ジャックス、(株)クレディセゾン、全国保証(株)、(一財)住宅改良開発公社、(株)オリエントコーポレーション

●中小企業支援機関

(公社)関西経済連合会、(公財)大阪産業局、(公財)堺市産業振興センター、大阪商工会議所、八尾商工会議所、東大阪商工会議所、近畿税理士会、大阪府中小企業活性化協議会、(株)TKC、(一社)大阪発明協会、大阪府商店街振興組合連合会、34道県の大坂事務所、ものづくりビジネスセンター大阪(MOBIO)、(地独)大阪産業技術研究所、(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構、東大阪市立産業技術支援センター、近畿職業能力開発大学校、e-dash(株)、エコアクション21地域事務局大阪

●政府系金融機関

(株)日本政策金融公庫、(独)福祉医療機構、(独)住宅金融支援機構、(独)中小企業基盤整備機構

●人材サポート

信金中央金庫(ESUHAI)、職業訓練校、(公財)国際人材育成機構、(公財)産業雇用安定センター、パーソルホールディングス(株)、パーソルキャリア(株)

●ビジネスマッチング仲介

昭和リース(株)、日本カーソリューションズ(株)、日本管理センター(株)、大和ハウス工業(株)、(株)長谷工コーポレーション、積水ハウス(株)、住友林業(株)、日本パーキング(株)、(株)イチネンパーキング、(株)エフアンドエム、(株)ファミリーマート、(株)ローソン、東洋テック(株)、(株)オプテージ、セコム(株)、西日本電信電話(株)

●事業承継・相続関連業務

信金キャピタル(株)、(株)日本M&Aセンター、(株)オンデック、大阪府事業承継・引継ぎ支援センター、末吉税理士法人、大矢旭税理士事務所、(株)山田エスロー信託、(株)朝日信託、三井住友信託銀行(株)、(株)エフアンドエム、ライオン橋税理士法人、(株)SNET関西ビジネスコンサルティング、(株)ストライク

●デジタル化支援

コムチュア(株)、フリー(株)、リコージャパン(株)

●海外ビジネス支援

信金中央金庫(海外業務推進部)海外駐在員事務所/海外駐在員、信金シンガポール(株)、信金インターナショナル(株)、大阪商工会議所、八尾商工会議所、(独)日本貿易振興機構(JETRO)、(独)中小企業基盤整備機構、(独)国際協力機構(JICA)、(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)、(一財)大阪国際経済振興センター(IBPC)、(公財)大阪産業局、(株)日本貿易保険(NEXI)、(株)日本政策金融公庫、中国工商银行、台湾貿易センター(TAITRA)、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)、マレーシア貿易開発公社、バンクネガラインドネシア、東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、東京センチュリー(株)、リコーリース(株)、(株)エーアイティ、各通関代理業者
(令和5年3月末現在)